

執筆者紹介

徐 一睿 本学経済学部准教授
佐藤 一光 岩手大学
吉弘 憲介 桃山学院大学
福島 義和 本研究所研究参与

〈編集後記〉

月報 690 号をお届けします。

今号には、2 本の論考、すなわち徐一睿所員他による「中国における再エネ普及策の特徴—エネルギー・汚染・貧困対策としての農林バイオマス—」と、福島義和研究参与による「再否決された『大阪都構想』と大都市制度改革の課題」が掲載されています。

徐所員らの「中国における再エネ普及策の特徴—エネルギー・汚染・貧困対策としての農林バイオマス—」は、再エネ投資を単に環境問題を考慮したエネルギー政策としての意義のみならず地域の雇用増にも影響が大きい政策であるとおさえて、その導入促進を多面的に検討しようとするものです。そして、再エネの中でもとりわけ高コストの農林バイオマス発電に焦点を当て、改革開放以来 40 年にわたり飛躍的に経済的成長を遂げている中国において再エネ投資がどのような実情にあるかを明らかにしようとしています。中国においては環境問題への意識変化などを背景にして、やはり再エネ投資が単に経済的優位性如何に止まらない力学の中で導入されているようです。

福島研究参与による「再否決された『大阪都構想』と大都市制度改革の課題」は、2020 年に大阪都構想をめぐる 2 回目の住民投票が行われた際に僅差で否決されたことを取り上げ、その経緯と論点を明らかにしようとしています。日本維新の会による 10 年にわたる大都市制度改革には一定の成果があった一方で、いまだに大阪の南北格差は顕著なままであり、比較的低所得層が多い南部地域に都構想への反対が多かったなど、都構想が再度否決された要因などが整理されています。第 1 回、第 2 回の投票結果は類似していたようですが、著者は、第 2 回投票には、30 代女性の「住民サービスの低下」への強い不満、女性が多数を占める無党派層の拡大による投票行動の変化が見られたとして注目しています。

論考の他に、今号には研究会・シンポジウム報告が 4 本掲載されています。コロナ禍にあっという間のような形での研究活動が難しくなっていますが、オンラインを活用しながら研究の場が確保されています。

それはそうと、花粉が本格的に飛び始める時期になってきました。街ゆく人々のマスクがコロナ対策ではなく花粉対策のものに見えてきた気がします。(広瀬)

2020 年 12 月 20 日発行

〒214-8580

神奈川県川崎市多摩区東三田 2 丁目 1 番 1 号 電話 (044)911-1089

専修大学社会科学研究所

The Institute for Social Science, Senshu University, Tokyo/Kawasaki, Japan

(発行者) 宮 寄 晃 臣

製作 佐藤印刷株式会社

東京都渋谷区神宮前 2-10-2 電話 (03)3404-2561
